

新型コロナウイルスの水際対策が長期化し、各方面に深刻な影響が及んでいる。観光業界も例外ではなく、イン・アウトバウンドの回復の遅れは顕著で、関連業種の経営の足かせとなっている。

日本政府観光局（JNTO）によると、3月の訪日外客数は6万6100人で、コロナ禍前の19年同月比では97・6％減となっている。出国日本人数は7万7000人、同96・3％減。1～3月の累計はそれぞれ10万6000人、19万26000人で98・8％、96・1％の減少だ。依然として回復の兆しはみえない。

政府は外国人の新規入

光之國

クニノ ヒカリヲ ミル

371

——観光業界の今を読み説く

水際対策の見直し

国をかたくなに拒んできただが、経済界などの強い要望を受け、今年3月に

はビジネス関係者や技能実習生など観光目的以外の新規入国を許可。3月中旬からは1日当たりの入国者数の上限を5千人から7千人に引き上げ、4月にはその上限が7千人から1万人に引き上げられた。

一連の流れを受け、観光業界では観光目的の入国再開を含めた制限撤廃に期待が高まっている。

日本観光振興協会など観光関連の12団体・企業は4月14日、自民党観光

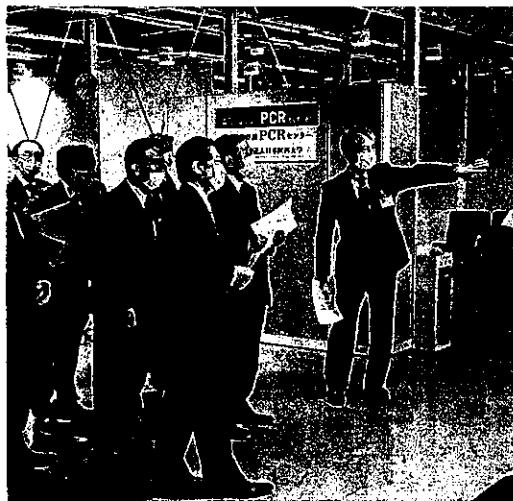
立国調査会林幹雄会長に水際対策の緩和を求め、要請書を提出した。

「ウィズコロナで国際往来を再開している欧米諸国等との差は大きく、国際競争力の低下は否めない」として、①観光目的の入国の早期再開②外務省感染症危険情報レベル

の見直しを求めた。要請書によると、観光での入国開始に踏み切るうとしない国・地域は日

潮流に乗り遅れるな

成田空港のPCRセンター。コロナ水際対策の要の一つだ（20年11月撮影）



れまで築き上げてきたわが国の評判を著しく損なう事態となり、国民の海外に対する広い視野を失うことで、国力の低下を招き、やがては世界に必要とされない国にならねない」と主張する。

人の流れをいつまでも

数は減少傾向にある中、その意義は薄れ、弊害が出ているような気がしてならない。コロナ禍がそのまま収束に向かうという保証はないが、感染状況や変異株の解明の進展に依じた柔軟な対応が必要ではないのか。

制限撤廃のリスクは無視できないが、「このまま統括していたら日本ファーンがなくなってしまうのではないかと心配だ」という声も聞こえてくる。コロナが収束したら日本に観光に行きたいという人々は多い。観光立国を支える訪日客を逃がしてしまふのは何として避けたい。政治決断を期待したい。【内井高弘】

本、中国などぐらいで、と危機感を募らせる。滞らせることがいいのかどうか。日本は先進国の中であまり厳しい規制を続けているが、感染者